

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



中央環境審議会地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会(第8回)  
JBICのグリーンファイナンスに係る取組みについて

2022年10月20日

国際協力銀行 (JBIC)

- 2021年6月に公表した第4期中期経営計画の重点取組課題の一番目の柱として、「国際経済社会の持続可能な発展に向けた地球規模の課題への対処」を掲げました。

## 第4期中期経営計画

### 変革の時代の羅針盤 (JBIC Compass 2.0)

#### 重点取組課題

業務分野

(1) 国際経済社会の持続可能な発展に向けた**地球規模の課題への対処**

(2) 産業・社会構造の変革下における我が国産業の**国際競争力強化支援**

(3) 質の高い**インフラ海外展開**に向けた戦略的取組の推進

(4) 経済情勢の変化に即応した**政策金融機能の発揮**

組織分野

(5) 外部環境の変化に対応する**業務体制の整備**

(6) 新常態に対応する**効率的な組織運営**

#### 取組目標

① **脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革**への対応

グリーン  
ファイナンス

トランジション  
ファイナンス

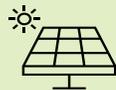
② **社会的課題の解決**に資する事業に対する支援

ソーシャル  
インパクト  
ファイナンス

- 重点取組課題のもと、グリーンファイナンス、トランジションファイナンス、ソーシャルインパクトファイナンスによる金融面での支援を通じ、グローバルアジェンダの解決に積極的に取り組んでいます。

## グリーン ファイナンス

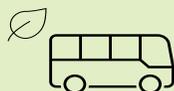
世界の温室効果ガス削減及び我が国の脱炭素化に向けた新たなエコシステムの形成に貢献するため、以下のような事業へのファイナンスを通じ、温室効果ガス削減やグリーンイノベーションの普及を支援



再生可能エネルギー  
・省エネルギー



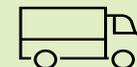
スマートエナジー



グリーン・モビリティ



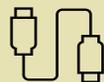
スマートシティ



水素の製造・輸送利活用推進

## トランジション ファイナンス

ホスト国による持続可能なエネルギー移行へのエンゲージメントを図りつつ、環境負荷低減に資する事業の拡大に貢献するため、以下のような事業へのファイナンスを通じ、世界のエネルギー移行に向けた取り組みを支援



エネルギー転換



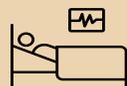
CCUS/カーボンリサイクル



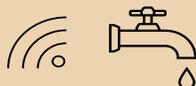
アンモニア・水素混焼

## ソーシャル インパクト ファイナンス

健康・福祉・衛生の向上、雇用創出、持続可能な都市・居住空間の形成など、持続可能な成長に向けたホスト国の社会的課題解決への取り組みに貢献するため、ホスト国の社会的課題の解決に資する事業を支援



医療環境の整備・拡充



基礎的インフラへのアクセス



衛生環境の向上



生活環境の整備



食の安全・持続可能な食糧システム

- COP26の開催に先立ち、2021年10月28日、JBIC ESGポリシーを公表し、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成を追求していくこと等を表明しました。
- ホスト国政府等との継続的なエンゲージメントを通じ、新興国・途上国のエネルギートランジションを加速させ、世界全体でのカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

## 1 サステナビリティの実現に向けた取組方針

E

- **脱炭素社会の実現**に向けたエネルギー変革への対応
- 環境社会配慮ガイドラインに沿った自然環境等への配慮確認
- **グリーンボンド**の発行

S

- **社会的課題の解決**に資する事業に対する支援
- 環境社会配慮ガイドラインに沿った地域社会等への配慮確認
- **人材育成と働き方改革**の推進

G

- サステナビリティ推進体制の強化
- コンプライアンス態勢の実効性強化
- **外部イニシアチブ**への参加

## 2 気候変動問題への対応方針

### パリ協定の国際的な実施に向けた貢献

2030年までの自らのGHG排出量ネットゼロの達成、  
2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量  
ネットゼロの達成を追求していく。

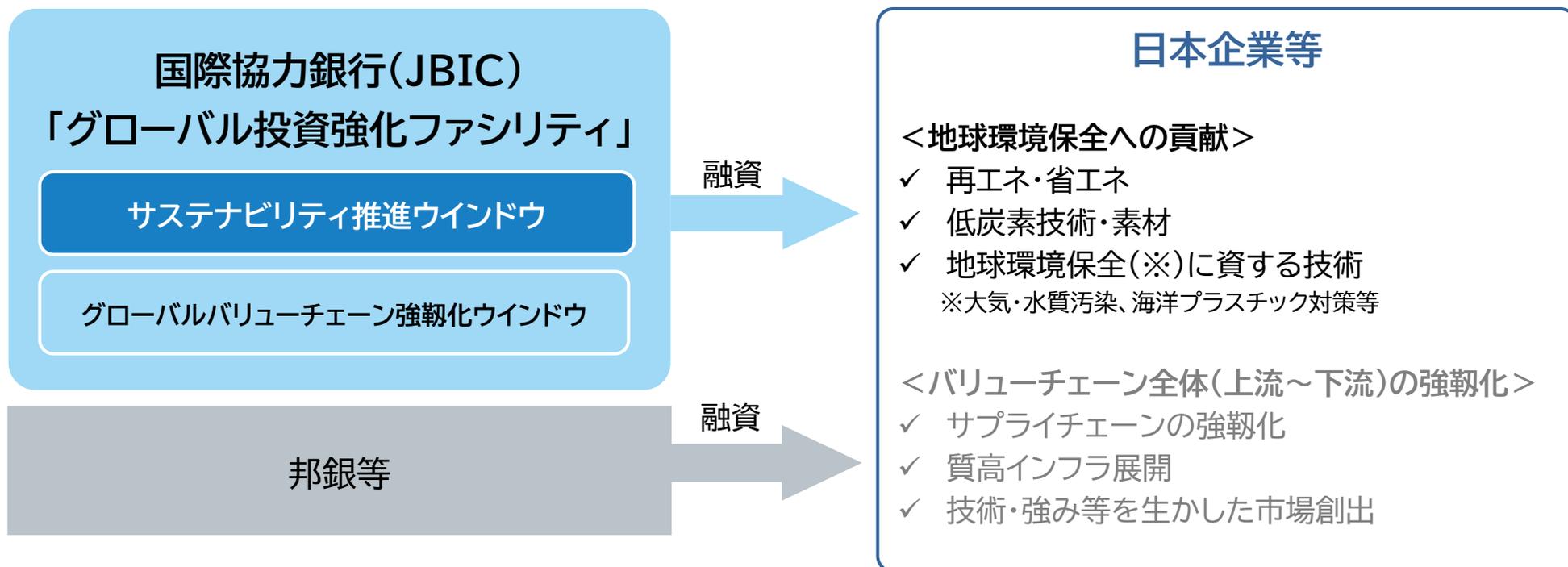
気候変動関連ファイナンスの強化

TCFD提言に基づく気候関連情報開示の推進

環境社会に配慮した出融資等の取組

# グローバル投資強化ファシリティの創設

- 2022年7月に、環境、デジタルなどの先端技術や独自の強みを生かした日本企業の海外展開を後押しすべく、JBICに「グローバル投資強化ファシリティ」を創設しました。
- 日本企業による、①脱炭素化をはじめとする地球環境保全への貢献、②サプライチェーン強靱化、質高インフラ展開や海外における新たな市場創出、を支援していきます。



# サステナビリティ推進ウインドウの対象案件

## 輸出・輸入・投資・事業開発等金融・出資による以下の案件

### (1) 地球環境保全に資する案件 (地球環境保全ミッション・国際競争力ミッション・資源ミッション)

#### 【地球環境保全ミッション・国際競争力ミッションの例】

再エネ案件(風力発電、太陽光発電等)、省エネ案件(高効率化設備・技術導入等)、

低炭素技術・素材、海洋プラスチック対策、廃棄物処理等

#### 【資源ミッションの例】

水素、燃料アンモニア、バイオマス燃料案件(海外における権益取得(製造/販売事業への出資)、日本への引取等)

### (2) 地球環境保全に資する技術の獲得を主たる目的とするM&A案件(国際競争力ミッション)

【例】再エネ・省エネ等の技術を有する外国法人に対する、当該技術獲得を主たる目的としたM&A案件

### 【主な対象分野】

#### 地球温暖化防止

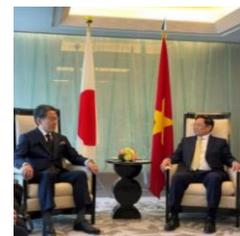
再生可能エネルギー・次世代エネルギー	再生可能エネルギー	● 太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電、水力発電等
	再エネ関連事業	● 系統安定化設備・サービス ● 再エネ普及に資する送配電設備・サービス(国際連系送電線含む) ● 再エネ活用に不可欠な設備・機器
	—	● 水素・燃料アンモニアの製造・輸送・供給・利用等
省エネルギー	産業	● 高効率化設備・技術導入 ● 設備効率維持等の改良・改修 ● 排熱・排ガスの有効利用等
グリーンイノベーション	スマートエナジー	● スマートグリッド等 ● 蓄電池等
	グリーンモビリティ	● モーダルシフト(都市間交通を含む) ● 次世代モビリティ(電気自動車、電動船等)
	スマートシティ	● 地域等のエネルギー管理システム、省エネ家電等
その他温室効果ガス削減		● メタン、フロン等排出削減 ● 二酸化炭素回収・削減等(CCS・CCU等) ● 低炭素技術(上記事業の実施に不可欠な主要部品や設備等含む)・素材の製造・販売
温暖化防止以外の地球環境保全		● 大気汚染防止(脱硫・脱硝機器等) ● 水供給・水質汚染防止 ● 廃棄物処理(リサイクルを含む) ● 海洋プラスチック対策等



# エンゲージメント事例 ～ホスト国政府等とのエンゲージメント～

新興国・途上国における脱炭素社会に向けたエネルギー・トランジションを加速させ、世界全体でのカーボンニュートラルの実現に貢献するため、ホスト国政府等とのエンゲージメントを推進しています。

	対話内容
ベトナム共産党 中央経済委員会との 日米豪対話 (2020年10月、2022年1月)	<ul style="list-style-type: none"><li>COP26において2050年までのカーボンニュートラル実現目標を発表したベトナム政府と<b>同国におけるエネルギー転換</b>を中心に、電力需要の増加に対応するための金融協力について意見を交換。</li></ul>
前田総裁と ベトナム／チン首相の対談 (2021年11月)	<ul style="list-style-type: none"><li>ベトナムの脱炭素化に向けた<b>エネルギー・トランジション支援の強化</b>や支援案件の円滑な進捗のための協力について協議。</li><li>ベトナム国家発展のため、政策提言およびファイナンスの両面での支援を通じて、JBICとベトナム政府がさらに協力を推進することを確認。</li></ul>
インドネシア共和国 国営電力会社(PLN)との協議 (2021年9月)	<ul style="list-style-type: none"><li>2021-2030年国家電源開発計画(RUPTL2021-2030)に基づき<b>エネルギー・トランジション</b>の中心的役割を担うPLNと協議会(4回目)を実施。</li><li><b>インドネシアの円滑なエネルギー・トランジション</b>に対するJBICとPLNの協働可能性について意見を交換。</li></ul>
インドネシア共和国政府との 政策対話 (2022年3月)	<ul style="list-style-type: none"><li>財務省、エネルギー・鉱物資源省、Indonesia Investment Authority (INA)との間で政策協議(10回目)を実施。</li><li>日本企業の投資動向、<b>インドネシアの脱炭素化推進</b>に向けたJBICの支援、について意見を交換。</li></ul>



# エンゲージメント事例 ～政府機関・国際機関等との連携強化～

海外の政府機関・国際機関等との連携強化により、脱炭素分野等における日本企業の事業機会創出やビジネス促進を金融面から支援します。

## 概要

### 米国・カリフォルニア州との覚書

(2021年3月)

- カリフォルニア州との定期的な対話を通じた関係強化により、日本及びカリフォルニア州の経済発展、持続可能性及び強靱性の向上のため、**地球環境保全、クリーンモビリティ及び水素・再生可能エネルギー・蓄電等のクリーンエネルギー**を含む幅広い分野で、日本企業の直接投資等を通じたビジネスの一層の促進を図るもの。



### 欧州投資銀行(EIB)との業務協力協定

(2021年10月)

- 2018年の協定の締結後、EIBと構築してきた協力関係を一層強化するもので、**カーボンニュートラル、インフラ、イノベーション及び持続可能な開発目標**といった分野において、本邦企業及び欧州企業の参画が期待される事業の組成に向けて、**協調融資を含めた両機関の協力の推進**を図るもの。



### アラブ首長国連邦アブダビ 国営石油会社(ADNOC) との業務協力協定

(2021年11月)

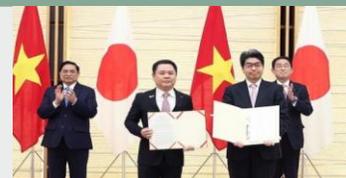
- 脱炭素・エネルギー・トランジション分野及びエネルギー効率化分野**に焦点をあて、こうした分野におけるADNOCと日本企業による協業の促進を図るもの。



### ベトナム国家資本管理委員会 (CMSC)との覚書

(2021年11月)

- ベトナム電力公社及びベトナム国営石油ガスグループ等の国営企業を所有・管理するCMSC及びその他関係省庁との定期的な協議を通じた関係強化により、ベトナムのベースロード電源の**エネルギー・トランジション**の推進を図るもの。



### サウジアラビア/ Public Investment Fund (PIF)との覚書

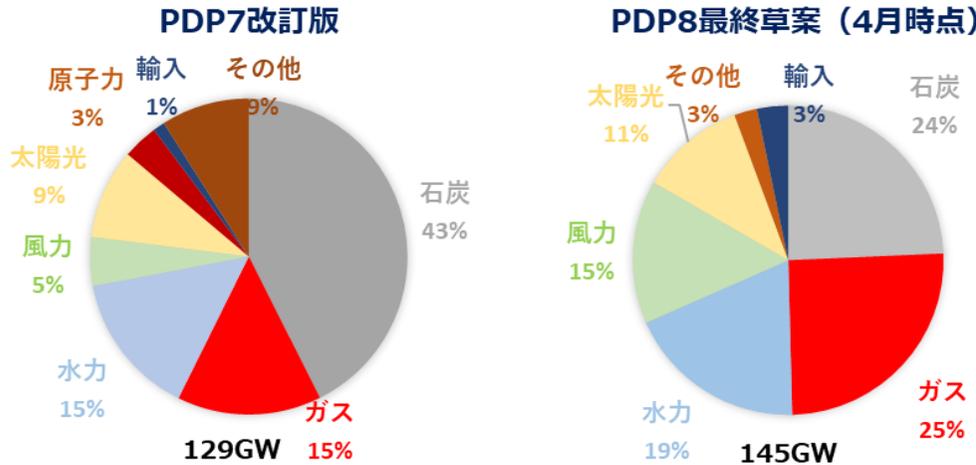
(2022年2月)

- サウジアラビア王国が掲げる「Vision 2030」の下、**石油依存型経済からの脱却、経済多角化及び再生可能エネルギーへの移行**を主導するPIFとの協力関係を構築し、**サウジアラビア王国国内でのPIFと日本企業との協業の促進**を図るもの。

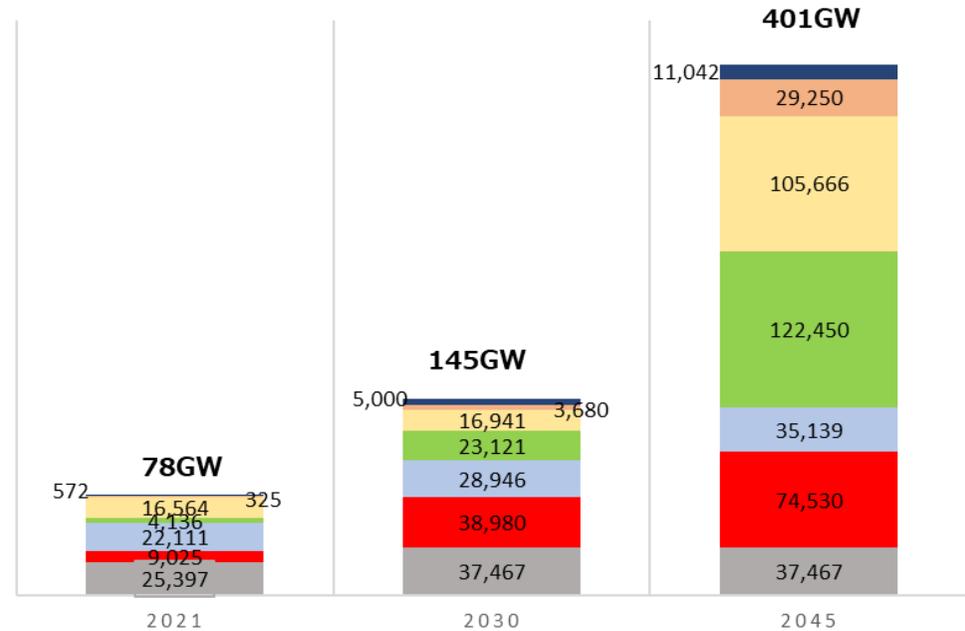
# ベトナムの電源構成の現状と見通し

- 2050年CN目標達成へ、「第8次電源開発計画」(PDP8) 草案を首相府と商工省で調整中。高まる電力需要への対応と脱炭素化達成の両立のため、石炭火力からガス火力への移行と洋上風力を中心とした再エネ開発を重要視。
- ①電源設備容量を、現状78GWから2030年145GWへ拡大、②2030年電源構成は、PDP7改訂版の計画対比で石炭火力を43%→24%に減少、ガス火力を15%→25%、太陽光を9%→11%、風力を5%→15%へ増加の方向。

## ■ 電源容量拡大及び電源構成 (2030年) の推移見通し



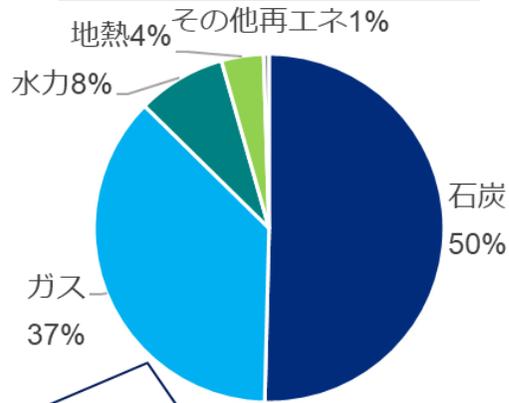
■ 石炭 ■ ガス ■ 水力 ■ 風力 ■ 太陽光 ■ その他 ■ 輸入



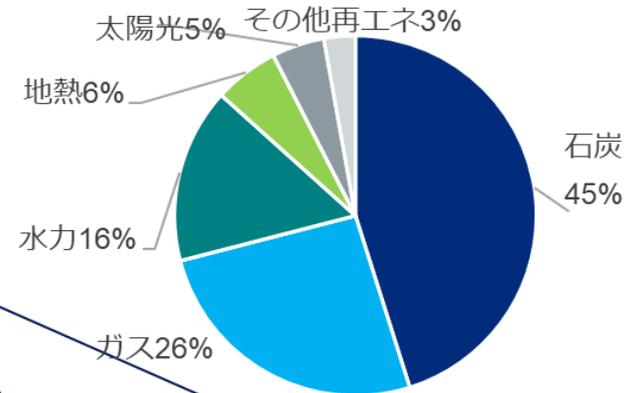
# インドネシアの電源構成の現状と見通し

- インドネシアの**2020年の設備容量は63.3GW**。インドネシア電源開発計画（2021-2030）によると、向こう10年間で新規電源を40.6GW導入し、**2030年の設備容量は99.3GW**となる見込み。
- **再エネについては2030年の発電設備容量の29.1%を占める（新規電源のうち再エネが20.9GWで全体の51.6%）**

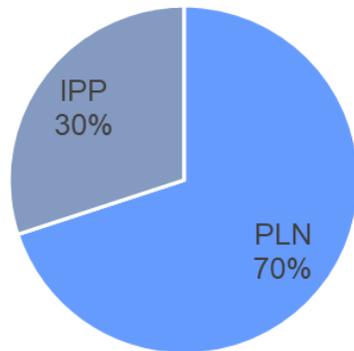
設備容量 63.3GW (2020)



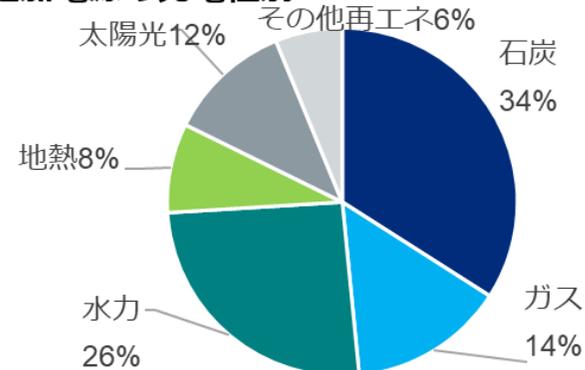
設備容量 99.3GW (2030)



PJタイプ別 (2020)



新規追加電源の発電種別



# インドネシア・ジャワ1 Gas-to-Powerプロジェクト

## □ 概要

- ✓ 事業内容:発電容量1,760MWのガス火力発電所及び浮体式貯蔵気化設備(FSRU)の建設・所有運営。
- ✓ 事業主体: 尼法人 PT Jawa Satu Power及び尼法人 PT Jawa Satu Regas
- ✓ 所在地:インドネシア共和国西ジャワ州
- ✓ 調印年月:2018年10月18日(投資金融)
- ✓ スポンサー:(IPP) 丸紅、双日 等  
(FSRU) 丸紅、双日、商船三井 等
- ✓ 協調融資総額:(IPP)1,068百万米ドル  
(FSRU)245百万ドル
- ✓ 本行融資額:(IPP)458百万米ドル  
(FSRU)147百万ドル

## □ 特徴

- ✓ 発電事業と液化天然ガス(LNG)の貯蔵・再ガス化事業を一体として行う事業。
- ✓ アジア初、かつ、出力計1,000MW以上の大規模に限れば世界初のGas-to-Power 事業向けプロジェクトファイナンス案件。
- ✓ 融資期間全期間に亘りPLNのオフテークリスクをとる初めてのIPP案件。
- ✓ 安定した経済成長により電力需要が増加傾向にあるインドネシアにおいて、ミドル電源として重要視されているガス火力発電の開発を支援し、電力安定供給の実現に貢献。
- ✓ 国際機関であるアジア開発銀行(ADB)との協調融資。



# インドネシア・ムアララボー地熱発電プロジェクト

## □ 概要

- ✓ 事業内容:発電容量80MWの地熱発電所の建設・所有・操業
- ✓ 事業主体: 尼法人PT. Supreme Energy Muara Laboh
- ✓ 所在地: インドネシア共和国西スマトラ州
- ✓ 調印年月: 2017年1月26日(投資金融)
- ✓ スポンサー: 住友商事、INPEX 等
- ✓ 協調融資総額: 439百万米ドル
- ✓ 本行融資額: 198百万米ドル

## □ 特徴

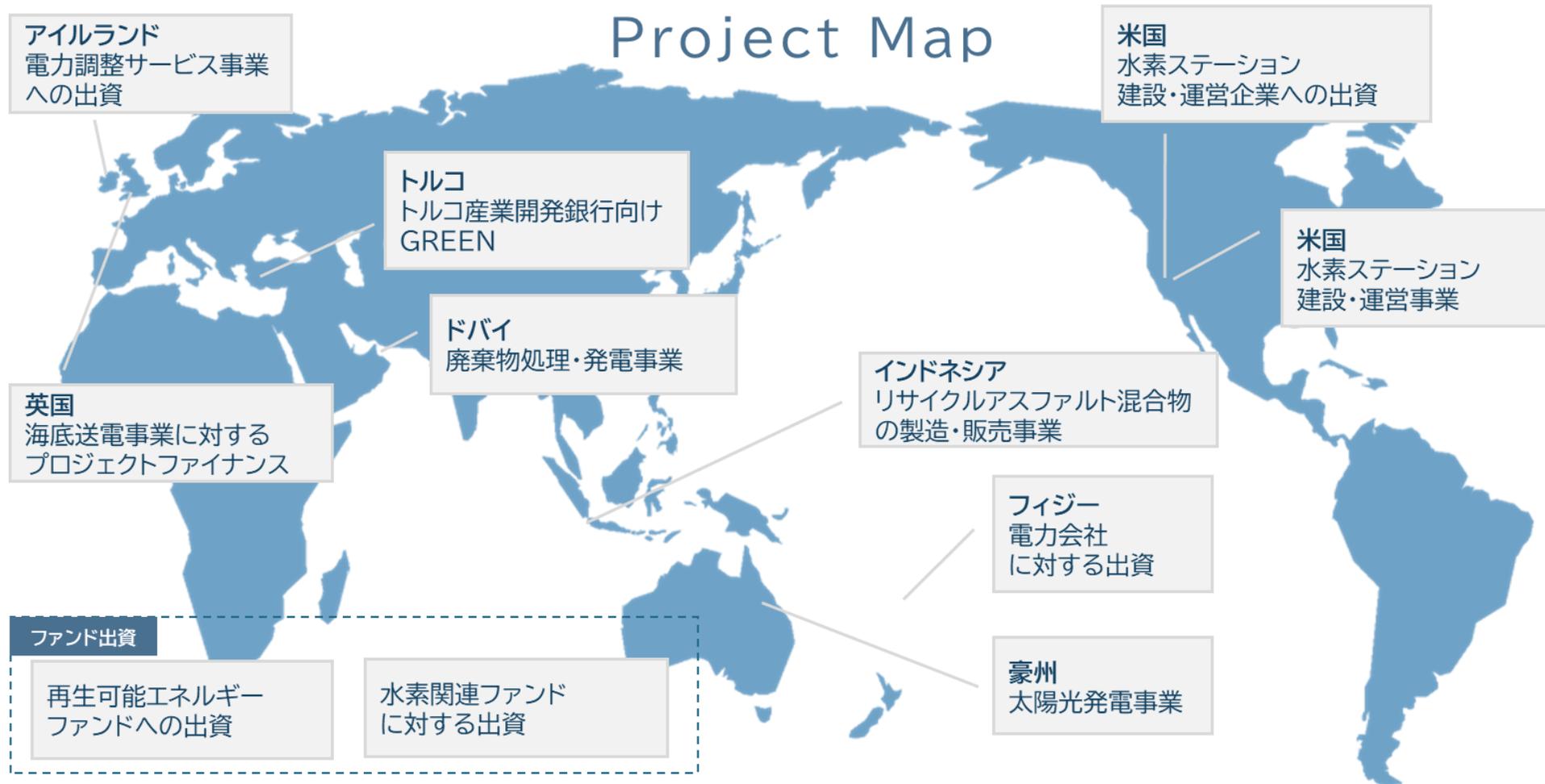
- ✓ 再生可能エネルギーの開発というインドネシア政府の方針に沿った地熱発電所建設・運転に貢献。
- ✓ 安定した経済成長により電力需要が増加傾向にあるインドネシアにおいて、電力安定供給の実現に貢献。
- ✓ 国際機関であるアジア開発銀行(ADB)との協調融資。



# (参考) 脱炭素社会の実現・社会課題の解決に向けて

JBICは、社会的課題の解決に資する事業に対するソーシャルインパクトファイナンスの取り組みや、脱炭素社会の実現に向けたグリーンファイナンス・トランジションファイナンスの取り組みを推進しています。

また、ホスト国政府等とのエンゲージメントや多国間連携を通じて、新興国・途上国におけるエネルギー・トランジションの推進を後押ししていきます。



さまざまな金融メニューを活用し、世界各国における再生可能エネルギー事業への支援を行っています。

## 豪州クイーンズランド州における太陽光発電事業（2021年12月）

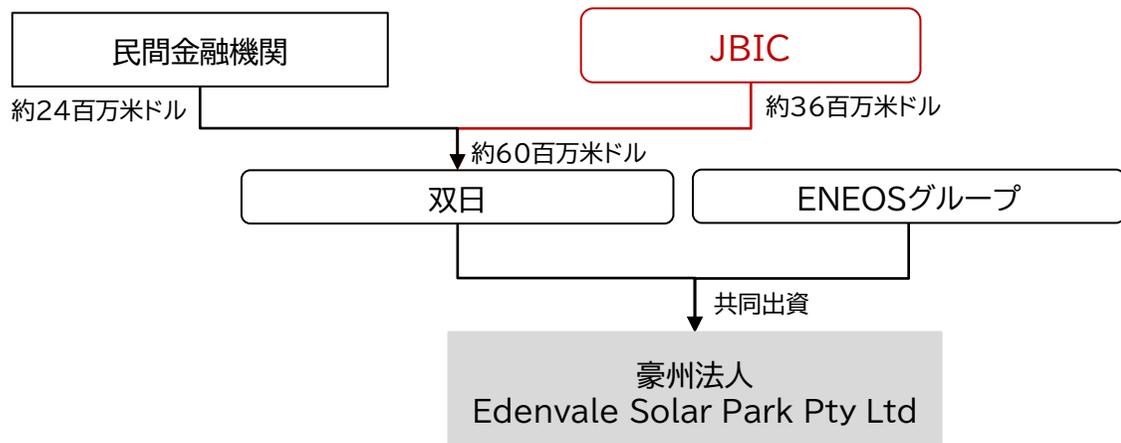
### Outline

- 豪州クイーンズランド州において、豪州法人Edenvale Solar Park Pty Ltdが、総発電容量204MWの太陽光発電所を建設・所有・運営し、現地電力小売業者や電力市場等に対し売電する事業。

### Project Highlight

- 豪州は、世界有数の資源大国として長年石炭火力発電に依存していたが、近年、環境負荷への配慮から、再生可能エネルギーへの転換を推進している。
- JBICは双日株式会社(双日)を通じて、事業の開発資金を融資。双日としても「双日統合報告書2021」において、再生可能エネルギー事業の拡大を掲げており、本融資はこの方針を金融面から後押しするもの。

### Finance Scheme



太陽光発電所完成予想図

## トルコ産業開発銀行(TSKB)向け第2次GREENクレジットライン (2022年2月)

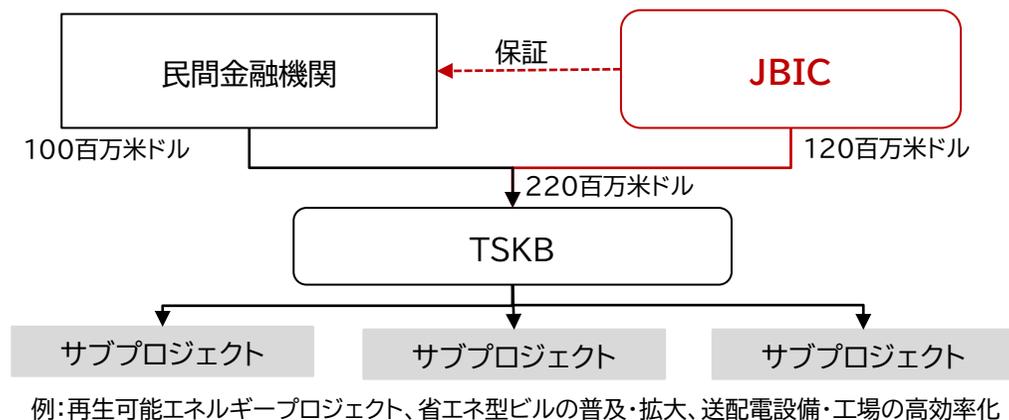
### Outline

- JBICの地球環境保全業務(GREEN)の下で、トルコにおける地球環境保全プロジェクトの実施に必要な資金をトルコ産業開発銀行(TSKB)を通じて融資するもの。
- 本融資は、TSKBが融資する再生可能エネルギープロジェクトやエネルギー効率化事業に活用される。

### Project Highlight

- 借入人であるTSKBは設立以来、環境分野に取り組んでおり、2030年までに8億ドル以上のSDGs関連ファイナンスを行う目標を掲げている。
- トルコ政府は2021年10月にパリ協定を批准。2017年に発表されたNational Energy Efficiency Action Plan(NEEAP)において設定された5分野のうち、今回のGREEN支援により、省エネビル、産業設備及び送配電設備の高効率化技術を中心とする省エネ技術のさらなる活用拡大を目指すもの。

### Finance Scheme



調印式の様子

## フィジー電力会社に対する出資 (2021年3月)

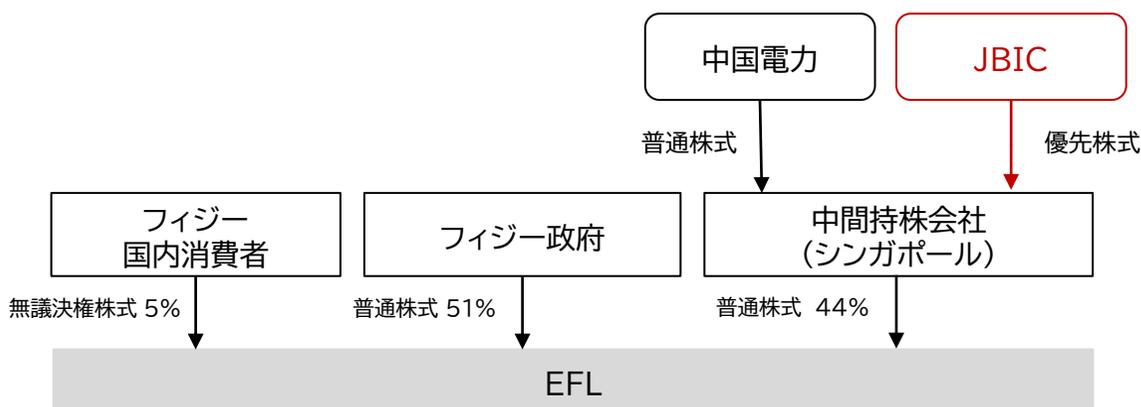
### Outline

- 中国電力株式会社(中国電力)と共に、中間持株会社を通じて、フィジー法人Energy Fiji Limited(EFL)の発行済株式の44%をフィジー政府から取得したもの。
- 本出資に際し、再生可能エネルギーの拡大に向けた協力につき、フィジー政府、EFL及び中国電力と共同宣言を調印。

### Project Highlight

- フィジー政府は国家開発計画において「2036年までに発電の全量を再生可能エネルギー化」という目標を掲げている。EFLは、フィジーにおいて発電・送電・配電を一貫して実施する唯一の垂直統合型電力会社として電力供給のほぼ全量を担っており、本出資を通じてフィジーにおける水力や太陽光等の再生可能エネルギーのさらなる拡大に貢献していく。
- 中国電力は海外事業のさらなる拡大を目指しており、本出資を通じて海外の垂直統合型電力会社への経営参画という中国電力としての新たな取り組みを支援するもの。

### Finance Scheme



共同宣言調印式の様子

## 開発途上国の再生可能エネルギー発電事業向けファンドへの出資（2021年7月）

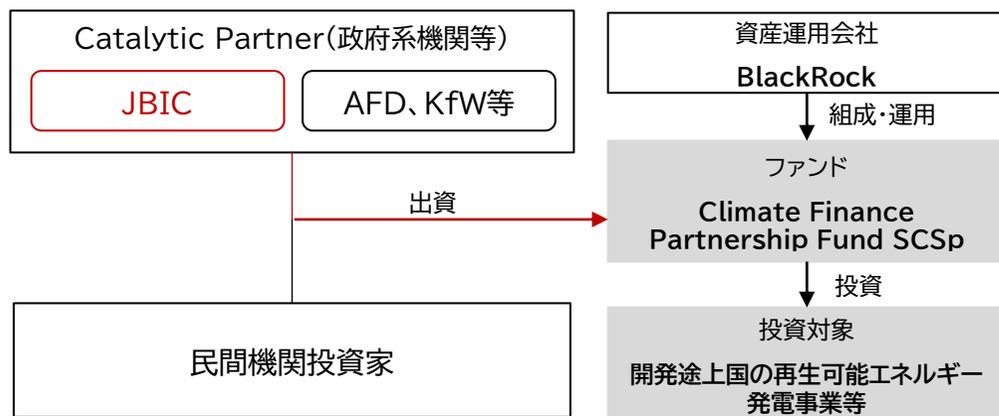
### Outline

- 米系資産運用会社BlackRockがその子会社を通じて組成・運用する、開発途上国への投資を行う再生可能エネルギーファンドへ出資参画したもの。
- JBICは、仏開発庁(AFD)及び独復興金融公庫(KfW)等と同様にCatalytic Partner(CP)として、最大30百万米ドルを出資。

### Project Highlight

- 開発途上国の再生可能エネルギーへの投資により、増大する電力需要を満たしつつ温室効果ガスの排出を削減するもの。
- 本ファンドの構想は、2018年の気候変動サミット(One Planet Summit)にて仏・独両首脳レベルの関与の下で開始された。JBICを含むCPの参画により、CPと民間機関投資家との間でリスク・リターンを適切に配分することで、開発途上国における再生可能エネルギーへの民間資金動員を促進。

### Finance Scheme



次世代エネルギーとして注目される水素関連事業への支援を強化しています。

## 米カリフォルニア州における水素ステーション 建設・運営企業への出資（2020年6月）

### Outline

- ▶ 米国法人FirstElement Fuel Inc.(FEF)は、カリフォルニア(CA)州における水素ステーション建設・運営事業最大手のスタートアップ企業。
- ▶ JBICが三井物産株式会社と共にFEFへ出資を行い、同社による水素ステーション網の拡大を目指すもの。
- ▶ 出資金額は約23百万米ドル。本出資を特別業務(需要リスク型)にて実施。

### Project Highlight

- ▶ CA州は、水素を燃料とする燃料電池車(FCEV)の世界主要市場。州政府との対話を通じ、水素ステーション事業向け政策や補助金制度等の安定性を確認。
- ▶ 日本企業による**グローバルな水素関連事業展開に向けた足掛かりの獲得**と共に、日本の自動車メーカーによるCA州でのFCEV販売拡大が期待される。



## 米カリフォルニア州における水素ステーション 建設・運営事業（2021年12月）

### Outline

- ▶ 岩谷産業株式会社(岩谷産業)の米国法人Iwatani Corporation of America(ICA)が、カリフォルニア(CA)州において実施する水素ステーションの建設・運営事業。
- ▶ 協調融資総額は約26百万米ドル(うちJBIC分は約15百万米ドル)。

### Project Highlight

- ▶ 岩谷産業は2019年に**日本企業で初めて米国内での水素ステーション運営を開始**しており、CA州で新たに水素ステーションを追加設置することを決定している。
- ▶ 岩谷産業は、次世代エネルギーである水素の需要拡大を見込んでおり、**米国における水素ステーションの建設・運営事業拡大**を支援するもの。



@岩谷産業株式会社

## 地球環境保全業務の下で世界最大規模の水素関連ファンドに対する出資 (2022年3月)

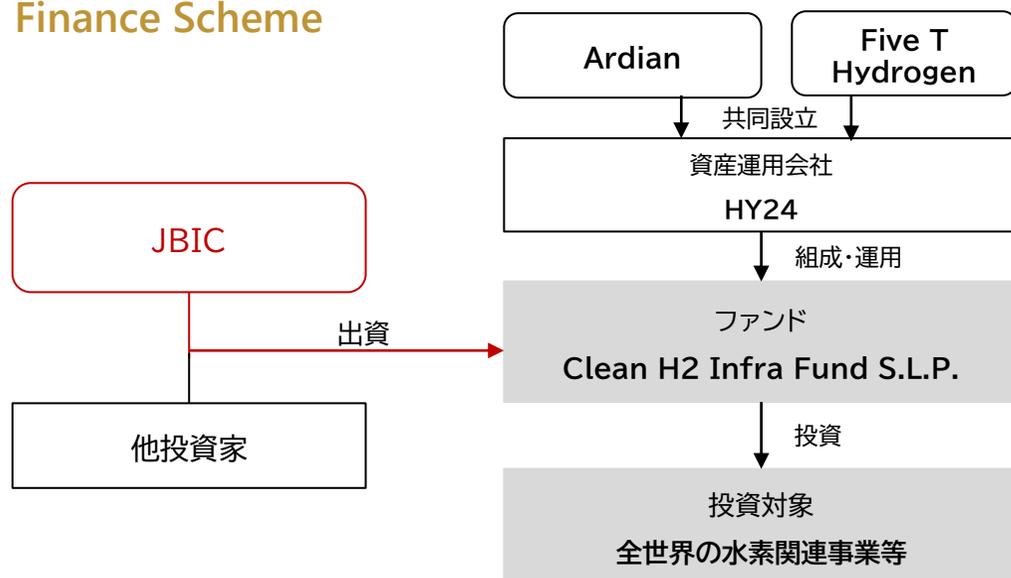
### Outline

- ▶ 仏資産運用会社Ardian及び瑞投資会社Five T Hydrogenが共同設立したHY24が組成・運用する、全世界の水素関連事業へ投資を行う世界最大規模の水素関連ファンドへ出資参画したもの。JBICは、最大1億ユーロを出資。

### Project Highlight

- ▶ 水素バリューチェーンの上中下流事業への投資を通じ、水素の社会実装を加速化させることで、温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献。
- ▶ 本ファンドは、仏Air Liquide、仏TotalEnergies、仏VINCI、米Plug Power等水素関連セクターにおけるグローバル企業が出資参画する、ファンド総額15億ユーロ(最大18億ユーロ)の世界最大規模の水素関連ファンド。
- ▶ JBICは、日本勢唯一のアンカー投資家として、本ファンドの投資先と日本企業の協業機会の模索等、水素分野の国際連携を推進。

### Finance Scheme



再生可能エネルギーの導入・活用を促進する送配電事業やスマートエナジー事業への支援に取り組んでいます。

## 英国Hornsea1海底送電事業に対するプロジェクトファイナンス（2021年3月）

### Outline

- 英国法人Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited（三菱商事株式会社及び中部電力株式会社が出資）が実施するHornsea1洋上風力発電所向け海底送電事業。
- 協調融資総額は約1,101百万ポンド（うちJBIC分は約549百万ポンド）。

### Project Highlight

- 英国政府は2050年カーボンニュートラルを掲げ、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進している。脱炭素化に向けた政府方針にも合致するプロジェクト。
- 本件を通じ、洋上風力発電所向け送電サービスのノウハウを日本企業が得ることで、今後の国内外における事業展開への活用が期待される。



## アイルランド島における電力調整サービス事業への出資（2020年6月）

### Outline

- エクセルギー・パワー・システムズ株式会社(エクセルギー)は、次世代蓄電池システムの開発・製造・販売・運営事業を行う東大発スタートアップ企業。
- アイルランド法人Exergy Power Systems Europe Limitedに最大4百万ユーロ(JBIC分)を出資。
- JBICは、本出資を特別業務(技術リスク型及び商業化リスク型)にて実施。

### Project Highlight

- アイルランド島では再生可能エネルギーの導入が進んでおり、本出資を通じ、エクセルギー電池の瞬時起動、高出力及び耐久性という特徴を活かした電力調整サービス市場への参入を狙ったもの。
- 海外インフラ案件組成の経験をもつJBICが相手国政府等と対話することで、現地制度の安定性を確認。



## ドバイにおける廃棄物処理・発電事業（2021年3月）

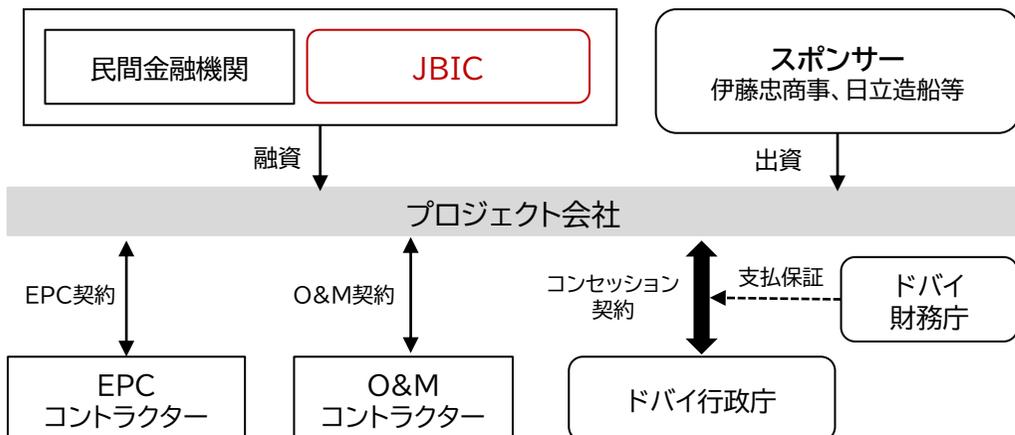
### Outline

- アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ首長国(ドバイ)において、世界最大規模の廃棄物処理・発電プラントを建設・所有・運営するプロジェクト。完工後35年に亘り廃棄物を処理し、ドバイ行政庁に対し売電。伊藤忠商事株式会社(伊藤忠商事)及び日立造船株式会社(日立造船)が現地パートナーと取り組む投資事業。
- 協調融資総額は約927百万米ドル(うちJBIC分は約452百万米ドル)。

### Project Highlight

- ドバイでは、従来、廃棄物の大宗が埋め立てられており、用地の逼迫が深刻化。埋立廃棄物削減に加え、ガス火力発電への依存度が高い同国において、再生可能エネルギーの導入による電源構成の多様化に繋がるプロジェクト。
- 廃棄物処理分野における取り組みへの拡大を掲げる伊藤忠商事及び、衛生的なごみ処理や持続可能な社会の実現に積極的に関与する日立造船の戦略にも即した事業支援。

### Finance Scheme



## インドネシアにおけるリサイクルアスファルト混合物の製造・販売事業（2021年12月）

### Outline

- 株式会社菅原工業(菅原工業)のインドネシア共和国法人PT. SUGAWARA KOGYO INDONESIA(PSKI)が、インドネシアにおいて実施するリサイクルアスファルト混合物の製造・販売事業に必要な資金を現地通貨建てで融資するもの。

### Project Highlight

- インドネシアで道路の舗装及び修復にリサイクルアスファルトを活用する循環型舗装技術を普及させることで、国内のインフラ整備と環境問題の解決に貢献。
- 菅原工業は予めよりインドネシアからの技能実習生を受け入れており、本事業による将来的な人材還流の活発化が期待される。

### Finance Scheme

